

平成25年度 施策評価調書

施策コード	4-3	所管部	建設部
評価責任者	職名 建設部長	氏名	日置 英治
所管課	企業対策課		

1 施策

まちづくり方針	創造的で活力あるまちづくり
施策名	工業
基本方針	多様な雇用や都市経営資源の安定的な確保をめざし、地理的な利点を活かした新たな企業立地を促すとともに、既存産業の活性化に努めます。
主要施策	①適正な企業立地の誘導 ②既存産業の活性化
関連個別計画	計画なし

2 評価・課題

評価	<p>多様な雇用と都市経営資源の安定的な確保に向けて、市内に工場等を新增設する事業者に対し奨励措置を講じ、企業立地の促進、企業の流出防止及び雇用の拡大を図るため、平成24年4月1日に企業立地促進条例を制定しました。</p> <p>この条例に基づき、支援事業の成長性や雇用の維持・拡大の効果等を審査し、平成24年度においては、9社・13件を奨励金対象案件として認定しました。認定した案件のうち、高度先端産業立地促進奨励金で1件、企業立地促進奨励金で5件について、愛知県補助金と連携することができ、より効果的に企業を支援することができました。</p> <p>また、企業訪問等を実施し、企業の事業拡大や新規進出に向けた情報収集に努めました。</p>
課題	<p>沖村西部地区を工業系集積地として位置付けており、今後、地権者の合意形成と進出企業の誘致が重要となります。それまでの間は、市内企業の事業拡大の支援をはじめ、都市計画法に基づく開発基準に適合する企業（先端技術）や総合特区（航空宇宙）に対する支援措置及び規制緩和を検討する必要があります。</p>

3 今後の方向性

需要予想	増加	展開手法	拡張	行政コスト	増大
取組内容	<p>北名古屋市企業立地戦略ビジョンを柱に、庁内体制の連携強化、奨励金のPR及び施策の見直しをはじめ、継続的なニーズ把握、国・県等の関係機関との連携により、企業誘致と企業の流出防止を図ります。また、沖村西部地区の整備スケジュールにあわせ、更なる進出ニーズの把握を行い、新たな企業立地の誘致に努めます。</p>				

4 評価指標・実績

区分	指標の内容	目標年度	目標値	直近3年間の実績値（年度）			推移 実績値：◆—◆—◆—◆ 属性：⇒ 目標値：●
				22	23	24	
1	年間企業訪問数	29年度	100 社	31	99	243	
		属性	増加目標	進捗	達成中		
2	新規企業の立地件数	29年度	3 社	0	0	0	
		属性	増加目標	進捗	—		
3	既存企業の拡大件数	29年度	7 社	0	0	9	
		属性	増加目標	進捗	達成中		
4	高度先端産業立地促進奨励事業	29年度	2 社	0	0	1	
		属性	増加目標	進捗	上昇		
5	企業立地促進奨励事業	29年度	18 社	—	—	12	
		属性	増加目標	進捗	—		

5 行政コスト

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	4,829	8,159	2,679
(うち一般財源)	(4,829)	(8,159)	(2,679)
人件費	15,954	23,199	19,817
合計	20,783	31,358	22,496

※事業費は決算額。人件費＝平均単価×人工。

6 施策を構成する事務事業

(単位：千円)

事務事業名	事業内容	平成24年度事業費
企業対策事業	市内企業の工場拡張や償却資産等の投資に対する支援を始め、市街化区域の工業系用途地域の未利用地及び市街化調整区域における市内5か所の工業系市街地への企業誘致活動を実施する。	2,679

